

財政状況に関する中長期試算

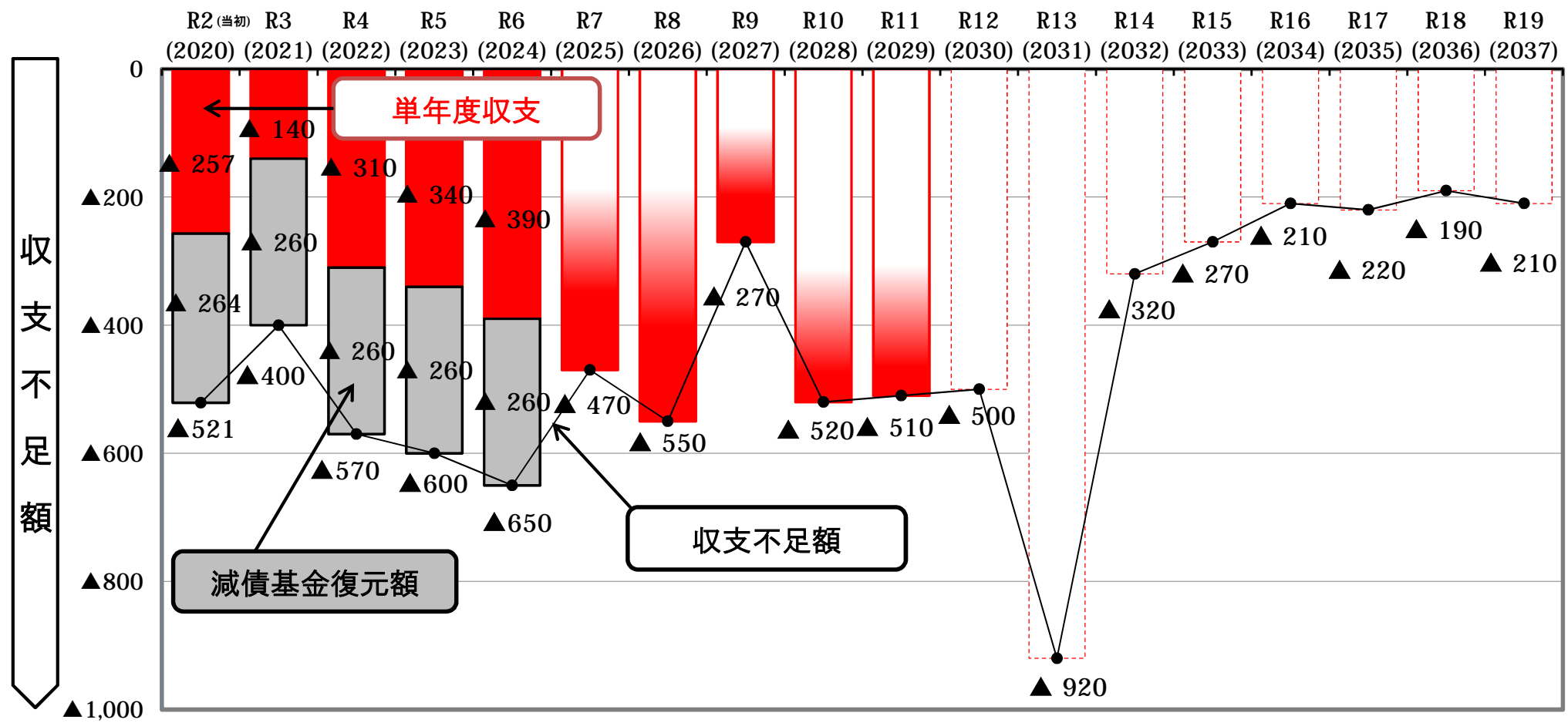
〔粗い試算〕令和2年2月版

- ◆ 「財政運営基本条例」に基づき、財政状況に関する中長期試算を作成。
(発射台となる毎年度の当初予算毎に作成)
- ◆ 試算にあたっては、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)で示された経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計。なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要。

※()内に西暦を併記している。

財政収支の見通し【令和2年2月版】

・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,053億円（令和2年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
 ・財政調整基金 残高見込額：1,043億円（令和2年度末見込） ※積立目標額：1,400億円（令和9年度（2027）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要

試算の前提条件【令和2年2月版】

■推計期間： 令和3～19年度(2021～2037) ■推計ベース： 令和2年度当初予算案を基本として推計

歳入	府 税	<p>○「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されているベースラインケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3 (2021)</th> <th>R4 (2022)</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12 (2030)</th> <th>R13以降 (2031)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+2.1%</td> <td>+0.7%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.5%</td> <td>+1.4%</td> <td>+1.3%</td> <td>+1.2%</td> <td></td> <td>+1.1%</td> <td></td> <td>±0%</td> </tr> <tr> <td>(平成31年2月試算)</td> <td>+2.3%</td> <td>+1.5%</td> <td></td> <td>+1.7%</td> <td></td> <td>+1.6%</td> <td></td> <td>+1.5%</td> <td></td> <td></td> <td>±0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度までの税制改正を反映。 ※法人二税の超過課税等については継続とする。</p>	年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13以降 (2031)	府税伸び率	+2.1%	+0.7%	+1.7%	+1.5%	+1.4%	+1.3%	+1.2%		+1.1%		±0%	(平成31年2月試算)	+2.3%	+1.5%		+1.7%		+1.6%		+1.5%			±0%
	年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13以降 (2031)																										
	府税伸び率	+2.1%	+0.7%	+1.7%	+1.5%	+1.4%	+1.3%	+1.2%		+1.1%		±0%																										
	(平成31年2月試算)	+2.3%	+1.5%		+1.7%		+1.6%		+1.5%			±0%																										
	交 付 税 等	<p>○ 府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。 ○ 地方消費税増税分(1.2%分)は基準財政収入額に100%算入し、収支に影響しない。 ○ 臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込む。</p>																																				
一 般 歳 入	<p>○ 譲与税については府税の伸びに連動。財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として令和6年度(2024)まで個別に積み上げ、令和7年度(2025)以降は令和6年度(2024)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和2年度と同額と見込む。</p>																																					
特 定 財 源	<p>○ 現行制度をベースに歳出連動とする。</p>																																					
そ の 他	<p>○ 行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込む。</p>																																					
歳出	人 件 費	<p>○ 給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3 (2021)</th> <th>R4 (2022)</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11 (2029)</th> <th>R12以降 (2030)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与水準上昇率</td> <td>+0.6%</td> <td>+0.7%</td> <td></td> <td></td> <td>+0.8%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>±0%</td> </tr> <tr> <td>(平成31年2月試算)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>+1.1%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>±0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12以降 (2030)	給与水準上昇率	+0.6%	+0.7%			+0.8%					±0%	(平成31年2月試算)				+1.1%						±0%			
	年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12以降 (2030)																											
	給与水準上昇率	+0.6%	+0.7%			+0.8%					±0%																											
	(平成31年2月試算)				+1.1%						±0%																											
	社 会 保 障 関 係 経 費	<p>○ これまでの実績等を基に令和6年度(2024)まで推計し、令和7年度(2025)以降は令和6年度(2024)と同額と見込む。(社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込む)</p>																																				
公 債 費	<p>○ 令和2年度から令和6年度(2024)は、令和元年度の府債発行実績等を踏まえて0.5%と設定。 ○ 令和7年度(2025)以降は、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2 (2020)</th> <th>R3 (2021)</th> <th>R4 (2022)</th> <th>R5 (2023)</th> <th>R6 (2024)</th> <th>R7 (2025)</th> <th>R8 (2026)</th> <th>R9 (2027)</th> <th>R10 (2028)</th> <th>R11以降 (2029)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.7%</td> <td>1.2%</td> <td>1.5%</td> <td>1.6%</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>(平成31年2月試算)</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.5%</td> <td>0.6%</td> <td>1.2%</td> <td>1.6%</td> <td>1.8%</td> <td>1.9%</td> <td></td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 5年債の金利設定については別途算定</p>	年度	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11以降 (2029)	10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.2%	1.5%	1.6%	1.6%	(平成31年2月試算)	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.2%	1.6%	1.8%	1.9%		2.0%				
年度	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11以降 (2029)																												
10年債金利	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.2%	1.5%	1.6%	1.6%																												
(平成31年2月試算)	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%	1.2%	1.6%	1.8%	1.9%		2.0%																												
税 関 連 歳 出	<p>○ 府税の伸びに連動とする。</p>																																					
投 資 的 経 費 一 般 施 策 経 費	<p>○ 事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として令和6年度(2024)まで個別に積み上げ、令和7年度(2025)以降は令和6年度(2024)と同額と見込む。それ以外は、原則として令和2年度と同額と見込む。</p>																																					

結果のポイント（1/2）【令和2年2月版】

- 府税の減少、投資的経費の増加などにより、前回試算（平成31年2月版）と比べて、各年度の収支がおおむね40億円～330億円悪化。
 - ・ 令和2年度税収見込みが前回試算よりも大幅に減少したことや、内閣府試算の経済成長率の低下などにより、税収見込みが減少。
 - ・ 一方で、令和元年度給与改定、府立大学と市立大学の統合による新キャンパス整備費用などを見込んだことにより、歳出が増加。
- 引き続き、税収や金利の動向、地方税財政制度の変更などに留意していくことが必要。

結果のポイント（2/2）【令和2年2月版】

○前回試算（平成31年度2月版）からの主な変動要因

	項 目		各 年 度 の 収 支 額 へ の 影 響
歳 入	府 税	令和2年度税収見込みが前回試算よりも大幅に減少したことや、内閣府試算の経済成長率の低下等により減少	30～230億円程度悪化
	交 付 税 等	府税の減少等により増加	
歳 出	人 件 費	令和元年度給与改定等により増加	30～80億円程度悪化
	公 債 費	内閣府試算を踏まえた金利の低下により減少	10～110億円程度改善
	投 資 的 経 費	<p>ファシリティマネジメント基本方針に基づく公共施設等の更新・修繕等の費用や、府立大学・市立大学の統合による新キャンパス整備費用を見込んだこと等によりおおむね増加</p> <p>※公共施設等の更新・修繕等については、年度間で費用のばらつきがある</p>	120億円程度悪化～110億円程度改善

■ 財政収支の推計（令和2年2月試算・概算）

（単位：億円）

区 分		令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)
歳入	府税・特別法人事業譲与税	14,949	15,360	15,380	15,610	15,830	15,780	16,130	16,540	16,510
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	4,124	4,240	4,290	4,290	4,130	4,230	4,090	3,720	3,810
	その他一般歳入	318	310	310	310	310	310	310	310	310
	特定財源	6,456	6,600	6,730	6,580	6,540	6,450	6,440	6,450	6,430
	国庫支出金	2,118	2,070	2,080	2,110	2,090	2,090	2,080	2,100	2,100
	府債（臨時財政対策債等除く）	840	1,000	1,090	970	940	880	880	870	850
	貸付金償還金等	3,498	3,530	3,560	3,500	3,510	3,480	3,480	3,480	3,480
歳入合計(A)	25,847	26,510	26,710	26,790	26,810	26,770	26,970	27,020	27,060	
歳出	人件費	6,932	6,880	6,870	6,810	6,800	6,810	6,770	6,820	6,860
	退職手当	494	440	420	350	320	300	240	280	290
	退職手当以外	6,438	6,440	6,450	6,460	6,480	6,510	6,530	6,540	6,570
	社会保障関係経費	5,343	5,500	5,650	5,810	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960
	公債費	3,271	3,260	3,400	3,280	3,370	3,520	3,530	3,480	3,730
	税関連歳出	2,914	3,170	3,130	3,180	3,140	3,280	3,420	3,360	3,400
	投資的経費	1,693	1,840	2,010	1,970	1,960	1,780	1,800	1,770	1,750
	公共	1,076	1,010	1,020	1,080	1,040	1,050	1,060	1,080	1,080
	単独	617	830	990	890	920	730	740	690	670
	一般施策経費	5,951	6,000	5,960	6,080	5,970	5,890	6,040	5,900	5,880
歳出合計(B)	26,104	26,650	27,020	27,130	27,200	27,240	27,520	27,290	27,580	
単年度収支 (C)=(A)-(B)	▲ 257	▲ 140	▲ 310	▲ 340	▲ 390	▲ 470	▲ 550	▲ 270	▲ 520	
<参考> 実質税収	12,076	12,240	12,290	12,470	12,740	12,550	12,760	13,230	13,160	
実質公債費比率	15.6%	15.4%	15.5%	15.6%	15.5%	15.9%	15.6%	14.8%	13.5%	
減債基金復元積立額 (D)	264	260	260	260	260					
■ 収支不足額 (E)=(C)-(D)	▲ 521	▲ 400	▲ 570	▲ 600	▲ 650	▲ 470	▲ 550	▲ 270	▲ 520	
上記復元積立後の実質公債費比率	15.6%	15.4%	15.3%	15.2%	14.7%	14.6%	13.8%	12.9%	11.5%	

※ 令和2年度については、端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある

■財政収支の推計（令和2年2月試算・概算）

（単位：億円）

区分	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)	令和16年度 (2034)	令和17年度 (2035)	令和18年度 (2036)	令和19年度 (2037)	
歳入	府税・特別法人事業譲与税	16,670	16,870	16,610	16,990	16,820	16,820	16,820	16,820	
	交付税等（臨時財政対策債等含む）	3,700	3,420	3,670	3,380	3,400	3,330	3,280	3,220	
	その他一般歳入	310	310	310	310	310	330	330	330	
	特定財源	6,460	6,440	6,390	6,360	6,360	6,340	6,350	6,360	
	国庫支出金	2,100	2,110	2,100	2,100	2,100	2,090	2,100	2,110	
	府債（臨時財政対策債等除く）	880	850	810	780	780	770	770	770	
	貸付金償還金等	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480	
	歳入合計(A)	27,140	27,040	26,980	27,040	26,890	26,820	26,780	26,750	26,730
歳出	人件費	6,860	6,890	6,910	6,920	6,950	6,930	6,950	6,960	6,990
	退職手当	270	300	310	320	340	310	320	330	370
	退職手当以外	6,590	6,590	6,600	6,600	6,610	6,620	6,630	6,630	6,620
	社会保障関係経費	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960	5,960
	公債費	3,730	3,670	3,940	3,350	3,220	3,120	3,050	3,010	2,970
	税関連歳出	3,440	3,380	3,480	3,580	3,480	3,480	3,480	3,480	3,480
	投資的経費	1,780	1,760	1,710	1,670	1,670	1,660	1,660	1,660	1,670
	公共	1,090	1,100	1,080	1,040	1,040	1,030	1,030	1,030	1,040
	単独	690	660	630	630	630	630	630	630	630
	一般施策経費	5,880	5,880	5,900	5,880	5,880	5,880	5,900	5,870	5,870
	歳出合計(B)	27,650	27,540	27,900	27,360	27,160	27,030	27,000	26,940	26,940
単年度収支 (C)=(A)-(B)	▲ 510	▲ 500	▲ 920	▲ 320	▲ 270	▲ 210	▲ 220	▲ 190	▲ 210	
<参考>実質収支	13,280	13,540	13,180	13,470	13,390	13,410	13,410	13,410	13,410	
実質公債費比率	13.1%	12.4%	12.1%	11.7%	10.5%	9.6%	8.6%	8.4%	8.3%	
減債基金復元積立額 (D)										
■収支不足額 (E)=(C)-(D)	▲ 510	▲ 500	▲ 920	▲ 320	▲ 270	▲ 210	▲ 220	▲ 190	▲ 210	
上記復元積立後の実質公債費比率	11.2%	10.4%	10.1%	10.0%	9.5%	9.3%	8.6%	8.4%	8.3%	

財政調整基金への積立目標額 《1,400億円(令和9年度末)》

○ 財政運営基本条例第19条の規定に基づき、府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために、10年以内に達成すべき財政調整基金の積立目標額を積算。

(単位:億円)

区分 (算出の考え方)	名称	発生 時期	平成29年度末試算		(参 考) 令和2年2月試算	
			想定されるリスク	積立目標額 に積算する額	積立目標額 に積算する額	
1 税収の急減、 災害等の発生	過去の発生 状況から算出		600 (*1)	600	600	
2 出資法人債務に 係る損失補償等	育英会		20	20	10 ※決算値反映	
	住宅供給公社		54	54	36 ※決算値反映	
3 その他	道路公社	S62~R29	現時点では更なる 負担は見込まれない	+ α	—	—
	港湾 特別会計	H元~R10	現時点では事業の 採算性が確保され ている		—	—
	箕面 特別会計	H13~R5	141 (*2)	- α	—	—
	まちづくり 会計	R5~	1,027		640 (*3)	482 ※土地売却等反映
合 計				1,314	1,128	

積立目標額

1,400

(*1) 税収の急減・災害等の発生(600億円)

- 税収の急減(540億円)
過去20年間の最大の税収の減収幅(2,171億円)のうち、
交付税措置で補完できない25%相当分を算入。
- 災害等の発生(60億円)

(*2) 箕面特別会計(141億円)

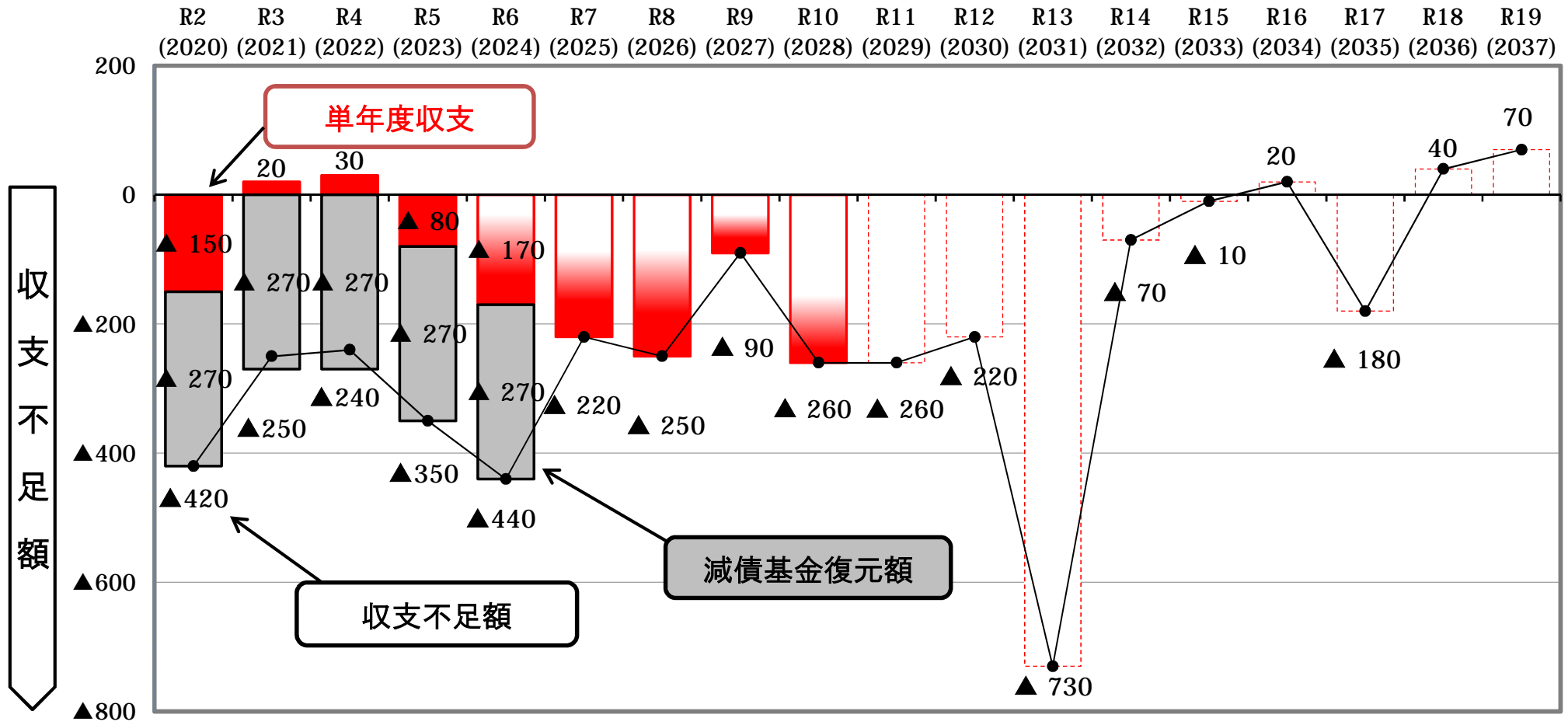
- 箕面森町事業の府費負担限度額(603億円)から28年度末までの
支出済み額(462億円)を除いた額を想定されるリスク(141億円)に
算入し、粗い試算に織り込み済み

(*3) まちづくり会計(640億円)

- 保有地に係る起債償還額の財政負担分(1,027億円)を想定されるリスクに
算入。そのうち、土地売却に関わらず、現時点で、財政負担が見込まれ
る取得価格と評価額の差(387億円)は、粗い試算に織り込み済み。

(参考) 前回試算【平成31年2月版】

・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,342億円（令和元年度当初後） ※H13～19の間に累計5,202億円を借入れ
 ・財政調整基金 残高見込額：1,148億円（令和元年度未見込） ※積立目標額：1,400億円（令和9年度（2027）末）



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもって見る必要